

台湾海峡をめぐる動向 (2010年2月、3月)

経済構造の転換を図る中国－温家宝首相の政府活動報告－

門間理良 (文部科学省教科書調査官)
 (元 (財) 交流協会台北事務所専門調査員)

1. 中国政治－全人代の開幕－

(1) 中国の国防費、伸び率が鈍化

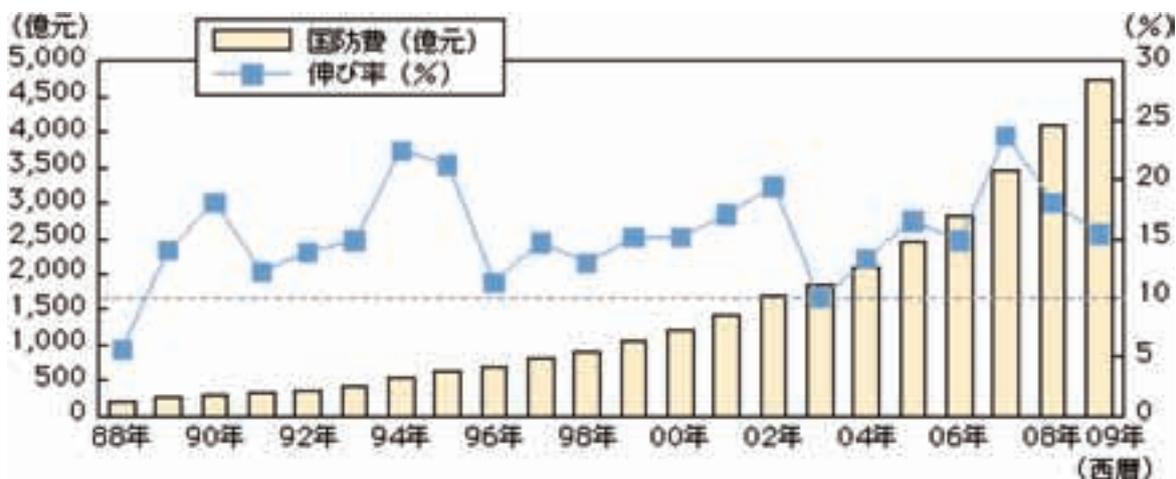
第11期全国人民代表大会 (全人代) 第3次会议の開幕に先立つ3月4日、人民大会堂で記者会見が催された。大会の報道官は前外交部長の李肇星氏であった。大物外交官を全人代の報道官に充てたことから、中国が全人代の報道を重視していることが了解できる。

李肇星報道官のここでの大きな仕事のひとつは、国防費に関する説明であった。予算を審議し承認する全人代において、いつも注目されるのは国防費 (の伸び率) であるからだ。この日の李肇星報道官の説明によれば、2010年度の国防費予算は5321億1500万元 (約7兆2687億円) である。これは昨年と比較して360億7600万元の増加で、

増加率は7.5%にとどまった¹。昨年の国防費増加率は14.9%で、21年連続で二桁の伸び率を維持してきたことを考えると、急激な国防予算増加に歯止めがかかったかのように思えるかもしれないが、実際はそういうわけでもない。下の表は2009年発行の『防衛白書』からの転載で、2010年の分は反映されていないが、棒グラフの右端に5321億元分の棒を立てて考えてみれば、中国の国防予算は着実に増加を続けていることがよくわかる。

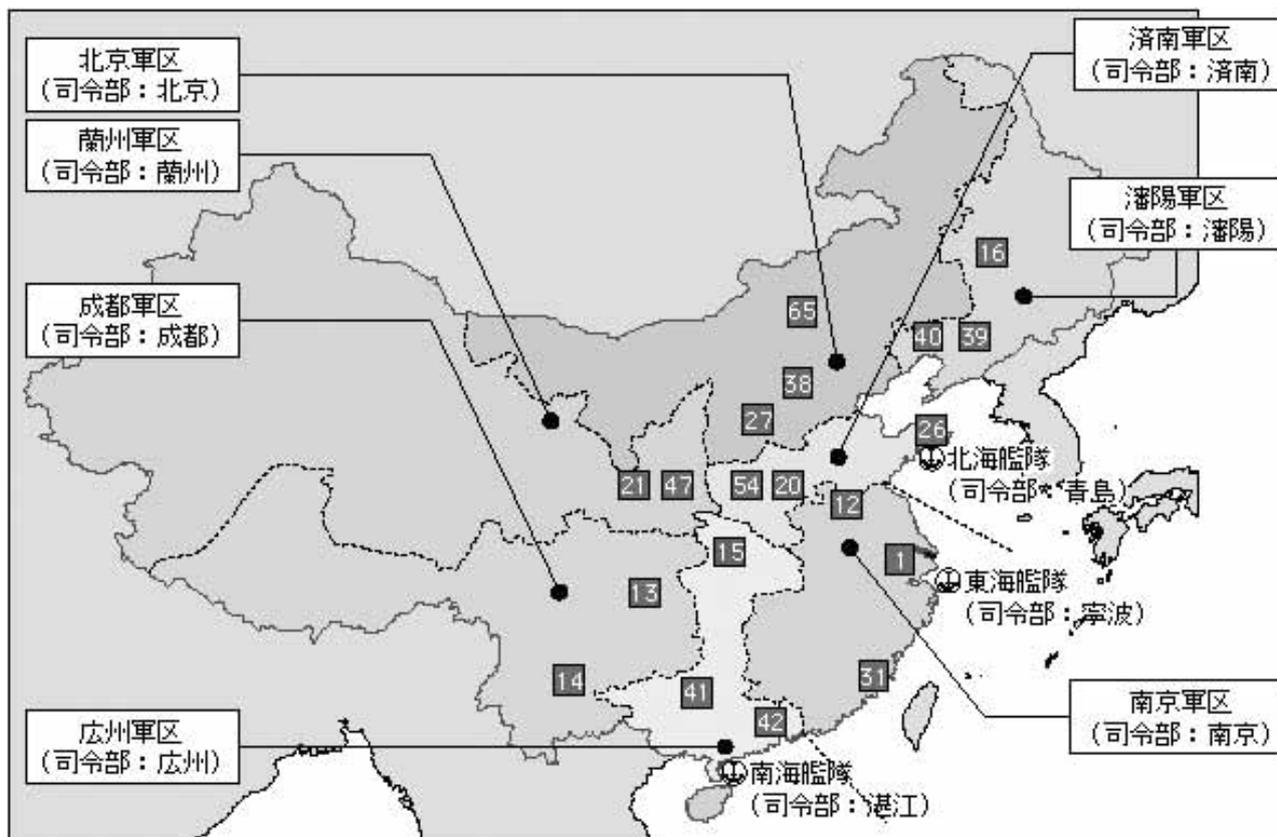
中国国防費の大幅な伸びについては、3月3日付の「サーチナ」は全国政治協商会議の趙啓正報道官の話として「ここ数年、中国の国防支出はGDPの1.4%から1.5%で、世界では中程度である。米国は4%を超えており、GDPは中国の3倍以上だ」、「士官と兵士の待遇を向上させなければ

図表1-2-3-1 中国の公表国防費の推移



(注) 2002年度および2004年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算にあてはめると齟齬が生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出し、それぞれ1,684億元および2,100億元として作成
 資料出所：『平成21年版防衛白書』(2009年)

図表1-2-3-2 中国軍の配置と兵力



(注) 陸軍と空軍の軍区は同一である。 ● 軍区司令部 ○ 艦隊司令部 ■ 集团軍(陸軍)司令部 ■ 空挺軍(空軍)司令部
 集团軍は、数個の師団、旅団などからなり、兵員は数万人規模である。
 資料出所：『平成21年版防衛白書』(2009年)

		中国	(参考)台湾
総	兵力	約220万人	約29万人
陸上戦力	陸上兵力	約160万人	約20万人
	戦車	98A/99型、96型、88A/B型など 約8,660両	M-60、M-48A/Hなど 約1,830両
海上戦力	艦艇	約890隻 132万トン	約330隻 21万トン
	駆逐艦・フリゲート	約75隻	約30隻
	潜水艦	約60隻	4隻
	海兵隊	約1万人	約1.5万人
航空戦力	作戦機	約1,980機	約530機
	近代的戦闘機	J-10×84機 Su-27×166機 Su-30×97機 (第4世代戦闘機 合計347機)	ミラージュ2000×57機 F-16×146機 経国×128機 (第4世代戦闘機 合計331機)
参考	人口	約13億3,300万人	約2,300万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は、ミリタリーバランス(2009)などによる。
 資料出所：『平成21年版防衛白書』(2009年)

ばならず、それが約3分の1を占める。軍服は破れ設備は老朽化する。射撃練習にも砲弾と銃弾が必要で補充しなければならない。これが約3分の1だ。残るのは科学研究や新武器の追加で、この額はB2爆撃機一機の値段にも及ばない」との指摘を紹介した²。

これは一面的には真実である。図（図表1-2-3-2）からもわかるように中国は国内に非常に多くの兵員を配置している。中国の国土面積は日本の約26倍であり、人口も10倍以上を抱えていること、一部を除いて軍の装備が近代化されておらず緊急即応が難しいため、部隊をある程度分散配置しておく必要があること、解放軍の性格が外敵への対応のみならず、中国の周縁部に多く位置している少数民族自治区の治安維持という任務を付与されていることを考えると、兵員数の多さは非合理的とまでは言えないし、兵士1日の食事代をわずか1元（2010年4月現在で約13.7円）あげただけで、年間3000万円の出費増になってしまう計算だ。ちなみに2009年度の日本の防衛関係予算は4兆7741億円であるから、解放軍はその規模からすれば、それほど多額の予算は使っていないともいえる。

ただし、中国の国防予算は全人代で公表されている数字だけではないというのが軍事専門家の常識である。たとえば、注目を集めている国産空母（排水量6万トン規模の中型空母を予想）の建造費や衛星破壊実験の費用などは国防予算ではなく、科学技術予算などのなかに組み込んでいると言われている。また、公開されている国防費そのものも細目は不明で、政治協商会議の報道官の説明も人件費・武器装備費・科学研究開発費で3分の1ずつとしごく大まかにしか述べていない。これでは、先進諸国が要求している国防費の透明

化には程遠い。では、今年になってなぜ国防費の伸び率を一桁に抑えたのか。細目が不明で何の項目の伸びをどれだけ抑制したのかを明らかにしていない以上、この抑制は「イメージ」であり「メッセージ」以外のなにもものでもない。すなわち、中国が軍事力の伸びを抑えたようなイメージをつくりあげるとともに、国防費膨張は行わないという国内外に向けてのメッセージと考えるべきだろう。

（2）温家宝首相の政治報告の概要

中国の温家宝首相は3月5日、全人代で政府活動報告を行った³。その概要は次のとおりである。

【2009年の回顧】

- ・ 経済発展が最も困難な年で、輸出の大幅な下降、企業の倒産、失業者の大量増加、農民出稼ぎ労働者の大量帰郷があったが、GDP8.7%の成長率を遂げた。
- ・ 国際金融危機の衝撃に対応して、世界に先駆けて経済回復を実現した。

【2010年の主要任務】

- ・ 今年は国際金融危機への対応と経済の平穏で比較的早い発展とを継続させ、経済の発展方向の転換を加速させる鍵となる1年である。
- ・ GDP成長率目標を8%前後とする。
- ・ 都市部の新規雇用を900万人以上とし、失業率は4.6%以内にとどめる。
- ・ 消費者物価上昇率を3%前後とする。
- ・ 積極的な財政政策と適度に緩和した金融政策を継続実施して政策の連続性と安定性を保持する。
- ・ 財政赤字は1兆500億元（約13兆6500億円）で、内訳は中央財政赤字が8500億元、地方債の

発行 2000 億元とする。

- ・人民元レートの基本的安定を継続する。
- ・住民の消費需給を積極的に拡大する。
- ・新エネルギー、新素材、省エネ、環境保護、生物医薬、情報ネットなどの戦略性的新産業を発展させる。
- ・中小企業の発展を進め、サービス業の発展を加速する。
- ・脱硫装置の建設運用を行う。環境保護を強化する。重点流域区域の環境対策、都市污水、ごみ処理、重金属汚染の総合的処置などを積極的に推進する。
- ・循環型経済と省エネ環境保護産業を積極的に発展させなければならない。鉱産資源の総合利用、工業廃棄物の回収利用、余熱余圧発電と生活ゴミの資源化利用を推進する。海洋資源を合理的に開発、利用し保護する。
- ・気候変動に積極的に対応し、低炭素技術の開発に力を入れ、高効率の省エネ技術を推進する。国土の緑化を進め、新たな造林面積は 592 万ヘクタールを下回らせない。
- ・地域経済の協調的な発展を進める。西部大開発、東北地区のなどの古い工業基地の全面的振興、中部地区の飛躍促進、東部地区の率先的発展の積極的支持を継続させる。旧革命根拠地、少数民族地区、辺境地区、貧困地区への支持を強化し、チベット自治区、4 省（青海・四川・雲南・甘粛）のチベット人居住区、ウイグル自治区の経済社会発展政策の制定と実施工作に重点をおく。
- ・農民の合法的權益を保護する。戸籍制度改革を推進する。
- ・計画的に出稼ぎ農民の都市における就業問題と生活問題を解決し、出稼ぎ農民の労働報酬、子

どもの就学、住居、社会保障方面において、都市住民と同等の待遇が得られるように逐次実現していく。

- ・所得分配制度を改革する。収入格差拡大の趨勢を断固是正する。
- ・一部の都市にみられる住宅価格の急騰の勢いを断固として食い止める。投機的な住宅購入を抑制する。不動産市場の秩序の整頓と規範化に力を注ぐ。
- ・医薬衛生事業の改革という世界的な難題を解決しなければならない。
- ・人民が満足するサービス型政府の建設に努力する。腐敗が多発している。とくに高級幹部は収入、住居、投資、家族の就業など重大事項について報告する規定を必ず実行しなければならない。食品や薬品の品質監督を強化する。
- ・少数民族文化遺産と民族地区の生態環境の保護を重視し、その合法的權益を保障する。国家意識や公民意識の教育を強化して、民族分裂に対する反対を旗幟鮮明にする。
- ・情報条件下の局部戦争に勝利する能力を強化することを中核として、多様な安全保障に対する脅威への対応や多様化した軍事任務完成させる能力を向上させる。国防科学研究と武器、装備を強化する。
- ・香港、マカオの長期的な繁栄安定を維持する。
- ・過去 1 年で、中台関係には重要な進展があつて、中台の同胞に利益をもたらした。新たな 1 年では祖国の平和統一という大方針を促進させて中台関係の平和発展の新局面をつくりださなければならない。大陸と台湾とはともに 1 つの中国に属することを堅持して、中台関係の平和的発展という政治的基礎を強固にして、中台の政治的相互信頼を強化する。

(3) 安定した政権運営を目指すための政策を列挙

環境破壊や資源の浪費に歯止めをかけて高効率で持続可能な発展ができる内需主導の循環型経済を構築することが、経済構造の転換の意味である。中国経済は沿海部に先進諸国からの資本と技術を導入し、内陸部の安価な労働力を武器に輸出産業を育成してきた。公害発生や人々の健康被害は安い輸出製品を製造するために黙認されてきたと言える。

しかし、国際金融危機の影響で欧米市場の外需に頼った成長が望めなくなった中国は、内需主導の成長モデルを模索する必要に迫られるようになった⁴。内需主導という場合、避けて通れないのはこれまで顧みられてこなかったこれらの問題の解決である。省エネ技術の導入や環境対策を行いつつ、農村部の消費拡大をどのように引き出すかが重要な政策課題となったのである。中国政府は2011～15年の次期5ヵ年計画で省エネなど環境対策投資を06～10年の現行計画比で2.2倍の3兆元（約39兆2000億円）に拡充する方向である⁵。「農民の合法的権益保護」や「所得分配制度の改革」、「出稼ぎ農民問題の解決」は、これまで顧みられてこなかった農村部住民の所得向上を図る施策である。立ち遅れが目立っていた農村の医療改革についても、医療保険の整備に向け中央財政から約1000億元（約1兆3000億円）を拠出する⁶。

このほかにも、民衆の不満を抑えるためにサービス型政府を目指す点も注目される。住宅価格の高騰の是正や都市部の新規雇用900万人を確保しつつ失業率を4.6%に抑える方針はそれを示している。

中台関係については、過去1年間に大きな進展があったとしつつも、政治対話に大きな期待を寄

せるような表現はなく、台湾側も「受け入れやすい」内容に落ち着いている。現在中台間ではECFA協議が進められているところである。これについては台湾内部でも少なからず異論があって、協議達成が必ずしも馬英九政権の支持率向上に直結する性格のものではないので、中国としては連携しやすい馬政権を支える意味からも、政治対話をしばらくは封印しておこうという考えがあるものとみられる⁷。ちなみに台湾におけるアンケート調査結果ではECFAの内容を理解しているとする台湾民衆は24%で、43%の民衆がECFA協議への署名を支持している。また67%の民衆が本件に関して呉敦義行政院院長と蔡英文民進党主席の公開討論を望んでいるという結果がでている⁸。

今回の温家宝首相の報告は、一言でいえば安定した政権運営を第一に考えたものだったと総括できるだろう。共産党政権の政権運営の正当性は、民衆的な政治改革を封印している以上、どれだけ国民に豊かさを提供できているのか、という点につきる。8%の経済成長目標はその基盤である⁹。しかし、沿海部の発展に対して内陸部の立ち遅れが目立ってきており、それとともに大規模な暴動が各地で恒常的に発生するようになっていることは、共産党政権にとって憂慮すべき事態に映っていることは間違いあるまい。民主的な政権交代システムがない以上、共産党政権の退場は中国歴代の王朝崩壊とほぼ同義であり、王朝崩壊のきざしは地方におけるたがの緩みから見えることは中国史が教えているところだからである。民族融和、祖国意識の強調も同様の観点に基づいている。

なお、政権の正当性（正統性）を大きく損ねるものとして、政治腐敗がある。共産党政権は外部にその権力に掣肘を与える機関が存在しないため

に、自浄能力が低下すると歯止めがかからなくなる。3月11日に全人代で行われた曹建明最高人民検察院検察長（検事総長に相当）の活動報告によれば、昨年立件した各種職務犯罪は3万2439件で4万1531人に上る（4万人を超えたのは8年連続¹⁰）。件数は3.3%減少したが、人数は0.9%増加した。とくに重大な賄賂事件は3175件で立件された県・処クラスの国家公務員は2670人で、そのうち、中央・地方の局長級は204人、地方各省トップ級・閣僚級の人物が8人いた。逃亡した公務員1129人も逮捕した。司法関係者の立件も2761人に及んだ¹¹。

（4）パンチェン＝ラマの政治的地位の向上を意図する中国

3月3日午後、北京の人民大会堂で第11期全国政治協商会議第3次会議が開幕した（閉幕は3月13日）。同時期に開催される全国人民代表大会と異なり、政治協商会議は一種の諮問機関であるため政治的重要度はさほど高くはない。選出される委員も共産党員のほかに共産党の指導を仰ぐ民主党派、少数民族、宗教界などの代表が選ばれていて、中国最大の統一戦線組織となっている。

そのような位置づけの政治協商会議で今回若干注目されたのが、パンチェン＝ラマ11世の動向であった。パンチェン＝ラマ11世は2月28日に、若干20歳にして最年少の政治協商会議委員に選出されたからである。パンチェン＝ラマ11世は3月3日、全国政協委員として初めて第11期全国政協第3回会議の開幕式に出席し、4日午後のグループ討議にも参加した。パンチェン11世は記者に「私は即位以来、国家の統一と民族の団結を維持する任務を担っています。今、その責任感は更に強くなっています」と語った。ダンバ

イニマ全国政協委員（チベット自治区ニンティ地区政協副主席）は「パンチェン11世は午前中は発言しませんでした。メモに没頭し、真剣に耳を傾けている姿を見て、心から嬉しく思いました。パンチェン11世はチベット仏教界の傑出した指導者です。彼が最年少の政協委員となったことは、チベット仏教界にとって光栄であり誇りです」と述べた¹²。

パンチェン＝ラマ11世はすでに2月3日、中国仏教協会第8回全国代表大会で中国仏教協会の副会長に選ばれてもいる。中国は自らが選んだパンチェン＝ラマをチベット仏教界の指導者として認定し、高齢となったダライ＝ラマ14世（74歳）の死去後を見据えた体制作りを行っていることが看取できるのである。

なお、3月5日付『人民網日本語版』にはパンチェン＝ラマと握手する周永康共産党中央政治局常務委員の写真が掲載されている。周常務委員は公安部や国家安全部を主管する立場にある人物である。このような人物とパンチェン＝ラマが握手する写真を中国が配信しているのは、チベットに対するコントロールを今後もしっかりと行っていく意志を中国が示したものと考えられる。

中国が宗教の側からもチベット支配を着実にしているのに対して、ダライ＝ラマ14世のチベット亡命政府側は有効な手を打てていない。今年1月にはダライ＝ラマ14世の代理人と中国当局が1年3ヵ月ぶりに非公式協議を行ったものの、平行線に終わっている。亡命政府のサムドン＝リンポチェ首相は日本紙のインタビューの中で、「（中国政府が認定したノルブ氏を）見出した人物を信頼している」と述べ、中国への歩み寄りを示す発言であると注目された¹³。なお、ダライ＝ラマ14世が認定した20歳のニマ氏は「チベットで家族

と暮らし、普通の市民と同じように良い生活を送っている」とチベット自治区のパドマ=チョリン主席は記者会見で述べている¹⁴。

2. 中台関係－中国の台湾向け弾道ミサイル撤去の可能性－

国立政治大学の呉釗燮研究員は馬英九政権の支持率上昇のために、今年下半期から来年にかけて、一部の台湾向け弾道ミサイル撤去を宣言して、台湾に対して善意を示すとともに、馬英九政権に対して兩岸の敵対状態の終結と、平和協議への署名および政治協議の開始を促す可能性を指摘した。

また、呉研究員は、胡錦濤総書記が2008年12月31日に「胡六点」を提起して、兩岸の敵対状態終結の推進、平和協議への署名を表明した際に、馬英九政権が遅々として反応せず、さらには2009年4月に米国CSIS会議上で胡錦濤が善意を表したり、温家宝・李肇星らがECFAに関して政治的な講話を行ったりしても反応を返さなかったことで、台湾が中国の言い分を受け入れたかのように思わせてしまったことは、台湾にとって大きな損害を与えたことで極めて不当であったと批判した。

さらに呉釗燮研究員は、中国が本当に政治交渉の提起とミサイル撤去を行い、国民党が台湾人民の十分な検討を経ないまま平和協議の計画を展開させた場合、台湾内部で非常に重大な分裂が起きしまうと警告している¹⁵。

呉釗燮研究員は陳水扁政権下で大陸委員会主任委員や駐米代表を務めた人物で、政治的には台湾独立派に近い立場にある。よって、上記のように馬英九政権の中台政策には極めて批判的である。

ミサイルの撤去については、同記事で呉研究員

も指摘しているのだが、車載式であるために一時的にミサイルを射程外に撤去したとしても、すぐに帰って来ることができる。筆者も本連載でたびたび指摘しているが、軍事的には「撤去」ではなく「廃棄」でなくては意味がない。しかし、馬英九総統は「ミサイル撤去」を兩岸平和交渉の条件に掲げているところが問題なのである。

では、実際にミサイル撤去はありえるのだろうか。これは「以前では考えられなかったが、現在では選択肢に含まれている」と筆者は考えている。陳水扁政権時代は、「三通」の直航に関わる部分ではチャーター便就航期間の増加といった一定の進展が見られた。しかし、それはあくまでも実務的対応の範疇であり、中台関係が改善されることはなかった。このような情勢の下で、中国は陳水扁政権を無視しつつ、台湾の国際空間を狭めつつ、軍事的圧力を強化する政策をとった。陳水扁政権の掲げる国際組織への参加を全力で阻止し、「烽火外交」から真っ向から対立して、台湾向けの短距離弾道ミサイルを多数配備するとともに、梁光烈上將を中心にして台湾侵攻の際に必要な統合合作戦のための演習を数多く行った¹⁶。李登輝政権晩期から数えれば、約9年間にわたり中台関係は改善することはなかった。中国の軍事的圧力に屈したわけではないが、そのような情勢に変化を求めた台湾住民は、中台関係改善を公約とする馬英九を2008年に総統に選んだ。台湾を中国との交渉の場に乘せることに成功したことで、中国側はこれまで圧力に使っていた軍事力を、交渉の駒としても利用できるような状況が生まれてきたのである。

海峽兩岸關係協會・海峽交流基金会によるトップ会談は馬英九政権成立後、すでに4回を数えている。今後の两会トップ会談でECFA協議が一

段落すれば、当然次は先延ばししてきた政治交渉が粗上に浮かんでこよう。このとき、中国側は馬英九政権が主張してきた「ミサイル撤去」の話で揺さぶりをかけてくる可能性が高い。

なお、解放軍の制服組としてはミサイル撤去には内心反対の者がいたとしても、それを共産党政府が決定すれば、その指導を絶対とする解放軍が抗命することはない。

3. 台湾政治

(1) 蘇起秘書長辞任 後任は胡為真氏

2月11日、国家安全会議の蘇起秘書長が健康と家庭の事情を理由に辞任した。後任は胡為真氏と発表された。

蘇起秘書長は1月には辞意を馬英九総統に表明していたが、馬総統は慰留を続けていた。しかし、蘇氏の辞意が固いとして同日、辞表を受理することとなった¹⁷。蘇起前秘書長は、馬英九総統の外交・安全保障関係のブレーンとして絶大な信頼を受けており、総統就任と同時に総統府の要職中の要職とも言える国家安全会議秘書長の座に就いていた。しかし、昨年来、狂牛病に罹る危険性があると台湾民衆が考えている部位を含めて米国からの牛肉輸入を再開決定したことについて与野党から批判を受けていた。

この時期に辞任となった背景には、上記米国産牛肉の輸入再開の責任を取る一方、2月27日投票の立法委員補選（計4選挙区）の結果に対する責任を回避したという見方がある¹⁸。

(2) 胡為真氏のプロフィール

駐米代表処組長、駐シカゴ弁事処長（在シカゴ総領事に相当）、外交部来賓司長（外務省儀典長に

相当）、駐ドイツ代表、駐シンガポール代表、国家安全局副局長、国家安全会議副秘書長などを歴任した。外交・安保の専門家としての履歴は35年に及ぶ¹⁹。胡為真氏が国安局・国安会方面で活躍した背景には、父親の胡宗南将軍（黄埔軍官学校の第一期出身で、抗日将軍としても著名）の影響がある。当時の国安局は胡宗南将軍の部下だった者が少なくなかった。その1人である宋心濂氏が局長に就任したときには胡為真氏は副局長に抜擢された。また、殷宗文氏が国安会秘書長に就任すると、同会副局長に任命されている。

駐シンガポール代表に在任していた2007年、陳水扁総統（当時）が進めた「脱蒋介石・蔣経国化」、「脱中国化」をメディア相手に厳しく批判したため、代表を解任された。著書に『ニクソンからクリントン 米国の対華「1つの中国」政策の変遷』があり、「1つの中国」政策堅持を明確にしている²⁰。

※お詫びと訂正

本誌2010年2月号（No827）38頁下の写真に誤りがありました。正しくは下記の写真です。お詫びして訂正いたします。（No827に掲載された写真は航空自衛隊のC-130Hです）



台北松山空港に帰ったC-130H輸送機
資料出所：『軍事新聞通訳社』

- ¹ 「李報道官『国防費の増加幅 今年はやや減少』『人民網日本語版』(2010年3月4日)。2010年4月6日にアクセス。
- ² 「中国、『毎年のように国防予算を増加させる理由』についての回答『サーチナ』(2010年3月3日)。2010年4月6日にアクセス。
- ³ 温家宝「政府工作報告 二〇一〇年三月五日在第十一届全国人民代表大会第三次會議上」『人民日報』(2010年3月16日)。
- ⁴ 「全人代開幕 経済構造 転換に難題」『毎日新聞』(2010年3月6日)。
- ⁵ 「中国、環境対策に40兆円」『日本経済新聞』(2010年3月7日)。
- ⁶ 「中国、農村の医療改革」『日本経済新聞』(2010年3月10日)。
- ⁷ 中国國務院台湾事務弁公室の王毅主任は、雑誌のインタビューに答えて、中台の政治交渉に関し「大陸は台湾に対し、目下のところ政治交渉の時間表をもっていない。政治的分岐の解決に関しては、中台の学者・専門家から始めて、ゆっくりとコンセンサスを形成していけばよい」と述べている(「王毅：兩岸政治談判 無時間表 目前應盡速完成 ECFA 商簽、推動兩岸產業合作、如果有機會非常願意訪台」『工商時報』2010年3月26日)。
- ⁸ 「本報民調六成七支持辯論 ECFA 48%盼蔡英文 VS. 吳敦義」『中国時報』(2010年3月23日)。
- ⁹ 中華經濟研究院景氣予測センターの孫明德副主任は、中国政府が「保守的な8%」という数字を掲げた背景として、①欧米日先進諸国の景気回復は途上であり、過度な楽観は良くないと考えている、②第一四半期を過ぎていない現在において、将来の経済情勢は未知数であるため、安定を主要任務とすべきである、③この宣伝効果を通じて、中国に対する諸外国の人民元の切り上げ議題に関する高い期待を抑えてホットマネーを大量に中国市場に誘引したい、と考えていると指摘している(「学者：中国経済穩定為首務」『自由時報』、電子版、2010年3月6日)。
- ¹⁰ 「中国、党幹部らの立件8年連続4万人超す」『東京新聞』(2010年3月12日)。
- ¹¹ 曹建明「最高人民檢察院工作報告」『人民日報』(2010年3月19日)。中国の政治腐敗に関しては、最近の日本紙の報道では「腐敗官僚 カネまみれ 地下カジノ 役人が常連」『朝日新聞』(2010年3月6日)、「汚職蔓延 ネットで発覚も 全人代 最高検報告」『産経新聞』(2010年3月12日)。
- ¹² 「パンチェン11世 『国家統一維持の任務を担う』『人民網日本語版』(2010年3月5日)。
- ¹³ 「チベット亡命政府 首相、中国に歩み寄り」『毎日新聞』(2010年3月10日)。
- ¹⁴ 「ダライ・ラマ後継 中国が主導 20歳高僧 政協でお披露目」『読売新聞』(2010年3月14日)。
- ¹⁵ 「呉釗燮：中国出手救馬 研究撤導彈」『自由時報』(2010年3月8日)。
- ¹⁶ 梁光烈上將は南京軍区司令員(1999～2002年)、中央軍事委員会委員兼解放軍總參謀長(2002～2007年)、中央軍事委員会委員、國務委員兼国防部部长(2008年より現職)などを歴任している。南京軍区司令員当時は、内外の上陸作戦を専門に研究するグループを組織して自ら編集長を担当、1年半かけて『内外上陸作戦啓示録』(国防大学出版社、2001年)を出版し、総計で20万部を売り上げた。また、總參謀長就任後は、三軍統合演習や外国との共同演習を重視して実施している(楊中美・高橋博共著『中国指導者相関図』蒼蒼社、2008年、232～235頁)。
- ¹⁷ 「國安會祕書長蘇起堅辭 胡為真接棒」『中国時報』(電子版)(2010年2月12日)。
- ¹⁸ 結局、同補選は民進党の3勝1敗となり、2010年になってからの補選は総計で民進党の6勝1敗となった。
- ¹⁹ 「蘇起突請辭 胡為真接棒 國安會階段性任務完成、蘇起去意堅、期許美、日、中互信關係繼續穩固」『工商時報』(電子版)(2010年2月12日)。
- ²⁰ 「胡為真血統純正 政治正確」『自由時報』(電子版)(2010年2月12日)。